



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月2日

上場会社名 株式会社 東海理化電機製作所
コード番号 6995 URL <http://www.tokai-rika.co.jp>

上場取引所 東 名

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 牛山 雄造

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 籠橋 榮治

TEL 0587-95-5211

四半期報告書提出予定日 平成27年2月3日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	333,722	2.9	23,196	8.6	24,269	4.3	16,186	11.9
26年3月期第3四半期	324,252	21.1	21,350	44.4	23,263	49.7	14,463	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 28,815百万円 (27.1%) 26年3月期第3四半期 22,673百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	178.51	178.26
26年3月期第3四半期	159.93	159.68

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	358,189	230,518	61.2
26年3月期	338,935	206,667	57.9

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 219,080百万円 26年3月期 196,088百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	20.00	—	26.00	46.00
27年3月期	—	25.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	23.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	447,000	2.1	30,000	△0.4	30,500	△5.6	20,500	18.8	225.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P. 3「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	94,234,171 株	26年3月期	94,234,171 株
27年3月期3Q	3,391,806 株	26年3月期	3,653,679 株
27年3月期3Q	90,676,314 株	26年3月期3Q	90,438,009 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1.平成26年10月30日に公表した連結業績予想は、当第3四半期連結会計期間において、通期業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日開示の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
- 2.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第3四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書 第3四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、連結売上高は北米地域での客先生産台数の増加などにより333,722百万円と、前年同四半期に比べ9,470百万円(2.9%)の増収となりました。利益につきましては、売上高の増加による操業度差益や合理化努力などに加え、円安の効果により連結営業利益は23,196百万円と、前年同四半期に比べ1,846百万円(8.6%)、連結経常利益は24,269百万円と、前年同四半期に比べ1,006百万円(4.3%)、連結四半期純利益は16,186百万円と、前年同四半期に比べ1,723百万円(11.9%)それぞれ増益となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

（日本）

消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減による客先生産台数の減少などにより、売上高は206,278百万円と、前年同四半期に比べ8,877百万円(△4.1%)の減収となりました。営業利益は、合理化努力や円安の効果があったものの、売上高の減少などにより10,919百万円と、前年同四半期に比べ2,798百万円(△20.4%)の減益となりました。

（北米）

客先生産台数の増加などにより、売上高は77,876百万円と、前年同四半期に比べ12,989百万円(20.0%)の増収となりました。営業利益は、売上高の増加などにより4,196百万円と、前年同四半期に比べ2,449百万円(140.1%)の増益となりました。

（アジア）

中国での売上高の減少があったものの、インドネシア、台湾での主要客先向け売上高の増加や円安による為替換算上の影響などにより、売上高は74,230百万円と、前年同四半期に比べ5,428百万円(7.9%)の増収となりました。営業利益は、売上高の増加や合理化努力などにより7,099百万円と、前年同四半期に比べ1,063百万円(17.6%)の増益となりました。

（その他）

売上高は20,257百万円と、前年同四半期に比べ1,608百万円(8.6%)の増収となりました。営業利益は、1,446百万円と、前年同四半期に比べ750百万円(107.5%)の増益となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、主に有形固定資産の増加により358,189百万円と、前連結会計年度末に比べ、19,254百万円増加いたしました。負債は、主に1年内返済予定の長期借入金の減少により127,671百万円と、前連結会計年度末に比べ、4,597百万円減少いたしました。純資産は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加や為替換算調整勘定の増加により230,518百万円と、前連結会計年度末に比べ、23,851百万円増加いたしました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、売上高447,000百万円、営業利益30,000百万円、経常利益30,500百万円、当期純利益20,500百万円を見込んでおり、平成26年10月30日決算発表時の公表値を修正しております。詳細につきましては、本日開示の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が390百万円、退職給付に係る負債が683百万円、繰延税金資産が28百万円それぞれ増加し、利益剰余金が232百万円減少しております。また、この変更が当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,840	28,518
受取手形及び売掛金	58,446	54,773
電子記録債権	9,925	10,679
有価証券	46,191	32,411
商品及び製品	9,290	9,409
仕掛品	14,965	17,982
原材料及び貯蔵品	6,851	7,510
その他	17,657	17,314
貸倒引当金	△46	△53
流動資産合計	189,121	178,546
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,224	31,017
機械装置及び運搬具（純額）	27,320	32,628
その他（純額）	31,777	39,728
有形固定資産合計	88,322	103,373
無形固定資産		
のれん	—	142
その他	1,701	1,874
無形固定資産合計	1,701	2,017
投資その他の資産		
投資有価証券	42,097	54,704
その他	17,815	19,669
貸倒引当金	△122	△122
投資その他の資産合計	59,790	74,251
固定資産合計	149,814	179,643
資産合計	338,935	358,189

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,018	38,403
電子記録債務	17,480	18,464
短期借入金	4,138	4,395
1年内返済予定の長期借入金	5,181	176
未払法人税等	3,744	1,803
賞与引当金	6,918	3,880
製品保証引当金	10,922	11,869
その他の引当金	319	246
資産除去債務	—	58
その他	22,942	23,418
流動負債合計	110,666	102,715
固定負債		
長期借入金	2,615	2,612
役員退職慰労引当金	522	543
退職給付に係る負債	17,447	18,770
資産除去債務	67	81
その他	948	2,949
固定負債合計	21,601	24,956
負債合計	132,268	127,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,856	22,856
資本剰余金	25,225	25,355
利益剰余金	147,302	158,659
自己株式	△6,569	△6,099
株主資本合計	188,814	200,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,158	5,022
為替換算調整勘定	1,054	10,257
退職給付に係る調整累計額	3,060	3,028
その他の包括利益累計額合計	7,273	18,308
新株予約権	530	318
少数株主持分	10,048	11,119
純資産合計	206,667	230,518
負債純資産合計	338,935	358,189

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	324,252	333,722
売上原価	276,302	283,634
売上総利益	47,950	50,087
販売費及び一般管理費	26,600	26,891
営業利益	21,350	23,196
営業外収益		
受取利息	326	292
受取配当金	276	325
持分法による投資利益	165	162
為替差益	—	312
その他	1,742	348
営業外収益合計	2,510	1,441
営業外費用		
支払利息	146	121
為替差損	383	—
災害による損失	—	199
その他	68	46
営業外費用合計	598	368
経常利益	23,263	24,269
特別利益		
負ののれん発生益	843	—
新株予約権戻入益	17	68
特別利益合計	861	68
特別損失		
固定資産除売却損	97	173
投資有価証券評価損	7	1
特別損失合計	105	175
税金等調整前四半期純利益	24,018	24,163
法人税等	8,565	7,141
少数株主損益調整前四半期純利益	15,452	17,022
少数株主利益	989	835
四半期純利益	14,463	16,186

（四半期連結包括利益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	15,452	17,022
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,511	1,933
為替換算調整勘定	4,550	9,820
退職給付に係る調整額	—	△22
持分法適用会社に対する持分相当額	159	61
その他の包括利益合計	7,220	11,793
四半期包括利益	22,673	28,815
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,285	27,220
少数株主に係る四半期包括利益	1,388	1,594

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	北米	アジア	計				
売上高								
外部顧客への売上高	177,838	64,773	63,248	305,860	18,392	324,252	—	324,252
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,317	113	5,554	42,985	257	43,242	△43,242	—
計	215,155	64,887	68,802	348,845	18,649	367,495	△43,242	324,252
セグメント利益	13,717	1,747	6,036	21,500	696	22,197	△846	21,350

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州及び南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△846百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	北米	アジア	計				
売上高								
外部顧客への売上高	169,840	77,711	66,322	313,874	19,847	333,722	—	333,722
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36,438	164	7,908	44,510	410	44,920	△44,920	—
計	206,278	77,876	74,230	358,385	20,257	378,642	△44,920	333,722
セグメント利益	10,919	4,196	7,099	22,214	1,446	23,661	△464	23,196

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州及び南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△464百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。